



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 パルテス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4442 URL <https://www.valtes-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 真史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6570  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,939	10.6	923	△0.4	921	△1.0	573	△1.2
2025年3月期	10,795	4.2	927	10.6	930	9.8	580	12.4

(注) 包括利益 2026年3月期 580百万円 (△0.3%) 2025年3月期 581百万円 (13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	28.91	—	16.7	13.9	7.7
2025年3月期	28.81	28.78	19.2	15.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,725	3,627	53.9	183.21
2025年3月期	6,499	3,253	49.8	161.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,627百万円 2025年3月期 3,239百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	934	△234	△281	2,336
2025年3月期	603	△865	439	1,916

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	13.9	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	79	13.8	2.3
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00		13.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,160	18.6	970	5.0	950	3.1	610	6.4	30.76

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 （社名）フェアネスコンサルティング株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	21,450,000株	2025年3月期	21,450,000株
2026年3月期	1,647,706株	2025年3月期	1,365,153株
2026年3月期	19,829,789株	2025年3月期	20,154,725株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（決算説明会開催について）

当社は、2026年5月21日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外情勢の不確実性や物価上昇、金融資本市場の変動などにより、経済の先行きについては注視すべき状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、行政によるデジタル化推進やクラウド環境の導入、IoT・AI・5G・メタバース等の技術革新を背景に、DX関連のIT投資を積極的に行う企業の増加やセキュリティ需要の高まりを受け、中長期的には市場規模の拡大が継続すると見込まれております。特に近年急速に進むAI技術の拡大は、短期的にはAI利用ニーズの高まりによる事業拡大の好機となる一方で、中長期的には企業による開発の内製化の加速や労働集約型ビジネスの代替が進むことで、業界全体にとって潜在的なリスクとなり得るものと認識しております。

当社グループでは、上記AI拡大による事業機会の活用とリスク排除を目的に、かねてより開発を進めておりました生成AIテスト設計ツール「TestScape」(注1)の実装目途がついたことから、生成AI関連技術のリードを保つため、前年2月に「生成AIテストツール開発への積極投資」に基本方針を転換することといたしました。併せて前年6月、従来の計画に、これら基本方針転換によるソフトウェアテスト事業の生産性向上施策を加味し、「新中期経営計画」として新たな3か年計画を策定し、その達成に注力してまいりました。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテスト事業におきましては、潜在市場規模が大きく、かつ参入障壁の高いエンタープライズ系(注2)領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めてまいりました。また新中期経営計画の初年度である当連結会計年度においては、生成AI関連投資による開発も順調に進捗し、生成AIテスト設計ツール「TestScape」の正式版ローンチ及びドキュメント解析AIツール「QuintSpect」(注3)のβ版ローンチが実現し、顧客案件での利用も拡大いたしました。

当連結会計年度においては、ソフトウェアテスト事業における営業体制整備の影響で売上高が伸びました。またタビュラ株式会社の連結組入れの影響もあり開発事業の利益率が大きく改善し、連結の売上総利益率伸長に寄与いたしました。一方で、新中期経営計画に沿って生成AIテストツール開発等の投資を推し進めたことや、株主優待コスト等により販管費も相応に増加したため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、ほぼ前年並みに推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,939,953千円(前期比10.6%増)となりました。各段階利益は、営業利益923,808千円(同0.4%減)、経常利益921,497千円(同1.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益573,341千円(同1.2%減)となりました。

#### (注1) TestScape

当社が自社実装する生成AIテスト設計ツール。

ソフトウェアテスト専門事業者として積上げた豊富な実績と独自のテスト進行基準「QUINTEE®」をベースに、仕様書/参考資料からテストケースを生成AIで自動作成。「テスト明細」、「テストマップ」、「機能確認動作一覧」といった中間生成物も併せて作成することからテストケース作成の過程・根拠の検証が可能。

#### (注2) エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

#### (注3) QuintSpect

当社が展開するドキュメント解析AIツール。

正確性・理解性・視覚性・深層性・信頼性の5つの観点からドキュメントを分析し、スコアリングと改善提案を自動でおこなう。これまで人の専門知見により実施してきたレビューに、バルテスが長年培ってきたインスペクションノウハウを基盤とするAI技術を加えることで、より高精度かつ効率的に品質診断を実現する。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ソフトウェアテスト事業

当事業においては、近年、エンタープライズ系領域の受注が拡大したほか、PMO(注4)・QMO(注5)として上流工程への関与及び大型マイグレーション(注6)案件への参画が増加したことにより、案件の大型化が進み、事業は順調に拡大しております。また、社内でのテスト運用・改善実施を経て生成AIテスト設計ツール

「TestScape」が社内正式運用を開始し、ドキュメント解析AIツール「QuintSpect」がβ版リリース後改良を重ねる等、生成AIテストツールの開発投資に関しても、順調に進捗いたしました。

当連結会計年度においては、営業体制整備の効果により案件数は順調に増加し、外部顧客に対する売上高は10,172,739千円(前期比12.1%増)と堅調に推移いたしました。セグメント利益に関しては、ツールのリリースに伴う償却開始や東京本社増床等、労務コスト以外の原価が増加したことで売上総利益率がやや低下したことに加え、新中期経営計画に沿って生成AIテストツール開発投資を積極的に推し進めた結果、セグメント利益は864,455千円(同19.3%減)となりました。

#### (注4) PMO (Project Management Office)

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

(注5) QMO (Quality Management Office)

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

(注6) マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

## ②開発事業

当事業においては、既存子会社の業績は堅調に推移いたしました。生成AIテストツールの開発強化によりグループ内の開発取引が大幅に増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,476,699千円(前期比2.0%減)と前年並みに推移いたしました。利益に関しては、タビュラ株式会社の連結組入れの影響もあり、不採算案件が発生した前年同期と比較すると大幅に改善し、セグメント利益は91,877千円(前期は75,931千円のセグメント損失)となりました。

## ③セキュリティ事業

当事業においては、順調に拡大し、外部顧客に対する売上高は290,514千円(前期比34.7%増)、セグメント利益は38,523千円(同230.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,323,690千円となり、前連結会計年度末に比べ335,203千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加419,702千円、売掛金の減少67,371千円によるものであります。固定資産は2,401,612千円となり、前連結会計年度末に比べ109,598千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の増加71,562千円、のれん償却等に伴う無形固定資産の減少174,431千円、投資有価証券の減少73,630千円、差入保証金の増加59,972千円によるものであります。

この結果、総資産は6,725,302千円となり、前連結会計年度末に比べ225,605千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,065,243千円となり、前連結会計年度末に比べ495,288千円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少540,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加105,744千円、未払消費税等の減少170,972千円によるものであります。固定負債は1,032,163千円となり、前連結会計年度末に比べ346,456千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加345,209千円によるものであります。

この結果、負債合計は3,097,406千円となり、前連結会計年度末に比べ148,831千円減少いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,627,895千円となり、前連結会計年度末に比べ374,437千円増加いたしました。これは主に取得等による自己株式の増加115,464千円及び親会社株主に帰属する当期純利益573,341千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.9%(前連結会計年度末は49.8%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より419,462千円増加し2,336,314千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は934,838千円(前期比55.0%増)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の減少額78,317千円、法人税等の支払又は還付額等による減少372,336千円があった一方で、税金等調整前当期純利益を841,783千円、減価償却費を104,380千円、のれん償却額を182,323千円計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は234,092千円(前期比73.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出78,567千円、無形固定資産の取得による支出60,925千円及び敷金及び保証金の差入による支出76,032千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は281,451千円(前期は439,156千円の収入)となりました。これは主に短期借入金

の返済540,000千円、長期借入金の借入600,000千円、長期借入金の返済による支出149,046千円、自己株式の取得による支出128,336千円、配当金の支払額80,339千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内市況は緩やかな回復基調にあるものの、一方、海外情勢の不確実性や物価上昇、金融資本市場の変動などにより、経済の先行きについては依然として先行き不透明な状況は継続するものと予想されます。このような状況下、人件費の上昇は当面継続するものと想定されることから、国内企業において生産性向上は依然喫緊の課題であり、DXに関するIT投資ニーズは引き続き拡大し、情報サービス業界の市場拡大は底堅く継続すると認識しております。

当社のメインマーケットとするソフトウェアテスト業界においては、情報サービス業界全体の市場拡大及びIT人材不足によって、業務アウトソース化への需要は引き続き高まっており、一層の市場拡大を想定しております。また近年急速に進むAI技術の拡大は、短期的にはAI活用ニーズの高まりによる事業拡大の好機となる一方で、中長期的には企業による開発の内製化の加速や労働集約型ビジネスの代替につながるなど、業界全体にとって大きなリスクとなり得ると認識しております。

当社グループでは、上記AI拡大による事業機会の活用とリスク排除を目的に、かねてより開発を進めておりました生成AIテスト設計ツールTestScopeの実装目途がついたことから、生成AI関連技術のリードを保つため、前年2月に「生成AIテストツール開発への積極投資」に基本方針を転換することといたしました。併せて前年6月、従来の計画に、これら基本方針転換によるソフトウェアテスト事業の生産性向上施策を加味し、3か年での生成AIテストツール開発投資12億円及びM&A等へのBS戦略投資25億円実施を主体とした「新中期経営計画」を改めて策定しております。

このような経緯から当社は、2027年3月期を新中期経営計画達成の成否を握る重要な中核期間と位置付け、生成AIテストツールへの開発投資（関連マーケティング費用・関連人材採用育成費用を含む）及びM&A等のBS戦略投資を積極的に実行してまいります。

一方で、事業領域においては、引き続き難易度が高く、かつ案件規模の大きなエンタープライズ系領域の拡大に注力し、強固な参入障壁を構築することで、今後増加が見込まれる後発事業者との価格競争を回避し、生産性の向上を目指してまいります。

さらに今後も高い生産性と成長性を両立させるためには、当社が強みとするソフトウェアテストノウハウ、エンジニア教育ノウハウ及び各業界における固有ナレッジを基盤に、知的財産への投資を拡大してまいります。具体的にはテスト自動化ツールT-DASH（注7）、クラウド型のセキュリティ対策サービスPrimeWAF（注8）、テスト管理ツールQualityTracker（注9）、ソフトウェア品質向上のためのプラットフォームQbook（注10）、教育サービスのバルカレ（注11）及び企業向けオンライン教育サービスのバルデミー（注12）等のツール及び教育サービスの拡大を進めるとともに、社内正式運用を開始した生成AIテスト設計ツールTestScope及びβ版をリリースいたしましたドキュメント解析AIツールQuintSpect他、生成AIテストツール類の開発強化を強力に推し進めてまいります。将来的にはこれらツールサービスの拡大を通じて、当社グループの品質管理技術を業界に普及させ、業界全体の技術力及び信用力の向上を図ると共に、“人に依存しない”ビジネスモデルの拡大によって当社グループの生産性を飛躍的に高めることを目標としております。

リスク面においては、情報サービス業界の市場拡大に対しIT人材の不足は一層深刻な状況にあり、従前の拡大戦略を踏襲することによる機会損失リスクはさらに上昇しております。また地政学的リスクや気候変動リスク等の外的リスクも看過できない状況となりつつあります。これら増大するリスクに対応するために、先に挙げた開発投資に加えて、積極的なM&A展開と持株会社体制によるグループガバナンス向上で、多角化型の事業ポートフォリオの構築を進め、外部環境に対するレジリエンス（耐性）とダイナミックケイパビリティ（自己変革能力）の向上を目指してまいります。

上記の通り、2027年3月期においては、新中期経営計画に沿って生成AIテストツール開発投資及びM&A投資を継続してまいります。よって連結業績は、新中期経営計画の通り、売上高14,160,000千円、営業利益970,000千円、経常利益950,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益610,000千円を見込んでおります。

## (注7) T-DASH

当社が展開するテスト自動化ツール。非エンジニアでも“カンタン”にWebアプリケーションの動作確認を行うことが可能。

URL <https://service.valtes.co.jp/t-dash/>

従来のソフトウェアテストの自動化を阻んでいた、メンテナンスコスト・技術的難易度に対し、T-DASHは、コードを書かず、“日本語”で作られたテストケースと、画面を定義することで自動化スクリプトを作成することができ、“回数無制限”でテストを自動実行することが可能なツール。弊社試算で手動テストと比較し、最大50%のコスト削減が可能。

## (注8) PrimeWAF

当社が展開するクラウド型のセキュリティ対策サービス。

URL <https://security.valtes.co.jp/primewaf/>

Webサイトを始めたWebアプリケーションに対する様々なサイバー攻撃を可視化、防御ができ、また非常に簡単に導入可能なクラウド型のWAFサービス。初期費用0円、通信量に対する従量制で、定額制に対し無駄なく提供が可能。「WAF (Web Application Firewall)」は、一般的なファイアウォールでは防げないWebアプリケーションに対する不正な攻撃を防御するセキュリティシステムとして注目されている。

## (注9) QualityTracker

当社が展開するクラウドベースでテスト実行時の進捗管理、テストケースの管理が可能になるツール。

URL <https://service.valtes.co.jp/qualitytracker/>

EVM (Earned Value Management) を採用し、工数=仕事量ベースで管理することにより、各テストの進行状況がリアルタイムで表示され、正確な進捗管理が可能。また、管理者のコスト削減にも大きな効果が期待されるツール。

## (注10) Qbook

当社が運営するソフトウェア品質向上のためのプラットフォーム。

URL <https://www.qbook.jp/>

“品質”を意味する「Quality」と、“知識の源”を意味する「book」に由来し、ソフトウェア開発やテストに関わる人に向けて、現場で役立つ情報を発信するWebサイト。日々の知識向上につなげるコラム提供やソフトウェア品質の勉強用書籍の検索など、品質のスキルアップや現場の仕事で活用できるコンテンツを掲載。

## (注11) バルカレ

当社が展開するテストの専門家が体系化したソフトウェアテストの教育サービス。

URL <https://service.valtes.co.jp/s-test/education/>

「企業向け講座」「オープン講座」「e-ラーニング」の3つの教育メニューから構成され、多数のプロジェクト経験により培われた品質向上のノウハウを集約し、人材育成に役立てるコンテンツを提供。

## (注12) バルデミー

当社が展開するソフトウェアテストの企業向けオンライン教育サービス。

URL <https://service.valtes.co.jp/valdemy/>

より実践に近いプログラムと、バルテスの現役テストエンジニアによる添削コンテンツで、現場でもすぐに活用可能な実践的なスキル・技法の習得が可能なオンライン教育プログラム。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,937,013	2,356,716
売掛金	1,649,268	1,581,897
契約資産	47,811	36,939
その他	354,392	348,137
流動資産合計	3,988,487	4,323,690
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	267,573	367,085
減価償却累計額	△69,405	△96,839
建物附属設備 (純額)	198,167	270,245
工具、器具及び備品	181,470	223,410
減価償却累計額	△117,088	△136,118
工具、器具及び備品 (純額)	64,381	87,292
建設仮勘定	23,426	—
有形固定資産合計	285,975	357,537
無形固定資産		
のれん	1,348,947	1,166,624
ソフトウェア	82,072	191,432
ソフトウェア仮勘定	111,041	9,573
その他	7	7
無形固定資産合計	1,542,069	1,367,637
投資その他の資産		
投資有価証券	213,612	139,982
差入保証金	220,650	280,623
繰延税金資産	183,020	163,090
その他	65,880	92,740
投資その他の資産合計	683,164	676,436
固定資産合計	2,511,210	2,401,612
資産合計	6,499,697	6,725,302



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,258	316,423
短期借入金	815,000	275,000
1年内返済予定の長期借入金	106,006	211,750
未払金	545,190	624,946
未払法人税等	191,918	104,131
契約負債	16,782	33,266
未払消費税等	322,666	151,694
賞与引当金	219,302	229,155
受注損失引当金	390	—
株主優待引当金	—	45,585
その他	87,016	73,291
流動負債合計	2,560,531	2,065,243
固定負債		
長期借入金	684,432	1,029,642
退職給付に係る負債	60	69
繰延税金負債	—	1,581
その他	1,214	870
固定負債合計	685,706	1,032,163
負債合計	3,246,238	3,097,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	810,940	814,907
利益剰余金	2,735,672	3,228,674
自己株式	△394,643	△510,108
株主資本合計	3,241,969	3,623,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	7,278
為替換算調整勘定	△2,536	△2,857
その他の包括利益累計額合計	△2,365	4,421
新株予約権	13,854	—
純資産合計	3,253,458	3,627,895
負債純資産合計	6,499,697	6,725,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,795,074	11,939,953
売上原価	7,584,461	8,279,197
売上総利益	3,210,613	3,660,756
販売費及び一般管理費	2,283,058	2,736,947
営業利益	927,554	923,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	925	4,354
助成金収入	5,740	4,080
受取手数料	11,826	6,048
為替差益	—	619
その他	3,160	5,440
営業外収益合計	21,653	20,542
営業外費用		
支払利息	15,061	20,415
支払保証料	307	301
自己株式取得費用	507	577
投資事業組合運用損	—	1,267
為替差損	1,196	—
その他	1,346	291
営業外費用合計	18,418	22,854
経常利益	930,789	921,497
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,286
特別利益合計	—	2,286
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	82,000
特別損失合計	30,000	82,000
税金等調整前当期純利益	900,789	841,783
法人税、住民税及び事業税	338,580	251,194
法人税等調整額	△18,361	17,247
法人税等合計	320,219	268,442
当期純利益	580,570	573,341
親会社株主に帰属する当期純利益	580,570	573,341

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	580,570	573,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	7,382
為替換算調整勘定	1,192	△320
その他の包括利益合計	1,363	7,061
包括利益	581,933	580,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,933	580,403
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	801,203	2,236,125	△304,197	2,823,131
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			580,570		580,570
剰余金の配当			△81,023		△81,023
自己株式の取得				△112,733	△112,733
自己株式の処分		9,736		22,287	32,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,736	499,547	△90,446	418,838
当期末残高	90,000	810,940	2,735,672	△394,643	3,241,969

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△3,728	△3,728	5,313	2,824,716
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					580,570
剰余金の配当					△81,023
自己株式の取得					△112,733
自己株式の処分					32,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	1,192	1,363	8,540	9,903
当期変動額合計	170	1,192	1,363	8,540	428,741
当期末残高	170	△2,536	△2,365	13,854	3,253,458

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	810,940	2,735,672	△394,643	3,241,969
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			573,341		573,341
剰余金の配当			△80,339		△80,339
自己株式の取得				△128,336	△128,336
自己株式の処分		3,967		12,872	16,839
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,967	493,002	△115,464	381,504
当期末残高	90,000	814,907	3,228,674	△510,108	3,623,474

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170	△2,536	△2,365	13,854	3,253,458
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					573,341
剰余金の配当					△80,339
自己株式の取得					△128,336
自己株式の処分					16,839
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,108	△320	6,787	△13,854	△7,067
当期変動額合計	7,108	△320	6,787	△13,854	374,437
当期末残高	7,278	△2,857	4,421	—	3,627,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	900,789	841,783
減価償却費	114,241	104,380
新株予約権戻入益	—	△2,286
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,000	82,000
のれん償却額	140,460	182,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,125	9,848
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	45,585
受取利息及び受取配当金	△925	△4,354
支払利息	15,061	20,415
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,267
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△327,516	78,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,533	60,148
未払金の増減額 (△は減少)	△23,062	34,316
その他	21,662	△130,508
小計	872,304	1,323,236
利息及び配当金の受取額	925	4,354
利息の支払額	△15,061	△20,415
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△254,941	△372,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,226	934,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△111,656	△78,567
無形固定資産の取得による支出	△90,996	△60,925
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,389	△76,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△642,030	—
その他	10,411	△18,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,662	△234,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△540,000
長期借入金の返済による支出	△116,904	△149,046
長期借入れによる収入	—	600,000
自己株式の取得による支出	△112,733	△128,336
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	49,904	16,270
配当金の支払額	△81,023	△80,339
その他	△87	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,156	△281,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△587	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,133	419,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,719	1,916,852
現金及び現金同等物の期末残高	1,916,852	2,336,314

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアテスト事業」、「開発事業」及び「セキュリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアテスト事業」は、メーカーやソフトウェアベンダーの顧客企業に対して、テスト計画、テスト設計、テストケース作成、テスト実施、テストサマリレポートまで幅広く的確にフォローし、第三者の中立的立場から効果的なテストサービスを提供しております。「開発事業」は、Web／モバイルアプリ開発、システムの開発請負及び開発要員派遣等のサービスを提供しております。「セキュリティ事業」は、Webアプリ・モバイルアプリのセキュリティ診断（脆弱性診断）を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,073,301	1,506,122	215,651	10,795,074	—	10,795,074
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39,164	271,300	3,889	314,354	△314,354	—
計	9,112,465	1,777,422	219,541	11,109,429	△314,354	10,795,074
セグメント利益又は損失 (△)	1,071,452	△75,931	11,652	1,007,173	△79,618	927,554
セグメント資産	2,907,859	2,259,165	387	5,167,412	1,332,285	6,499,697
その他の項目						
減価償却費	21,018	29,533	57	50,610	63,631	114,241
のれんの償却額	30,919	109,541	—	140,460	—	140,460
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	109,301	6,643	—	115,944	53,649	169,593

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△79,618千円は、セグメント間未実現利益の調整額等△16,206千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△63,412千円であります。
- (2) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整をしております。
- (3) セグメント資産の調整額1,332,285千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去並びに全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額63,631千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,649千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- (6) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,172,739	1,476,699	290,514	11,939,953	—	11,939,953
セグメント間の内部売上高又は 振替高	72,277	514,035	3,833	590,146	△590,146	—
計	10,245,016	1,990,735	294,348	12,530,100	△590,146	11,939,953
セグメント利益又は損失 (△)	864,455	91,877	38,523	994,856	△71,047	923,808
セグメント資産	3,263,124	2,020,475	50,812	5,334,412	1,390,889	6,725,302
その他の項目						
減価償却費	54,367	3,257	36	57,661	46,718	104,380
のれんの償却額	30,919	151,404	—	182,323	—	182,323
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	84,860	1,433	—	86,294	79,153	165,447

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△71,047千円は、セグメント間未実現利益の調整額等△2,137千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△68,910千円であります。
- (2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整をしております。
- (3) セグメント資産の調整額1,390,889千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去並びに全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額46,718千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,153千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	161.30円	183.21円
1株当たり当期純利益	28.81円	28.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.78円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっています。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	580,570	573,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	580,570	573,341
普通株式の期中平均株式数(株)	20,154,725	19,829,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	16,767	－
(うち新株予約権(株))	(16,767)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年7月24日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 665個 (普通株式199,500株)	－

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併及び吸収分割)

当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、2026年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社間における吸収合併及び吸収分割を実施することを決議しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 企業結合の目的

グループ内各社が担う事業の役割分担を整理し、子会社間の連携強化並びにグループ全体での業務効率性の向上及び競争力の強化に資する仕組みを整え、企業価値の向上及び持続的な成長を実現するため

## (2) 企業結合の日程

取締役会決議日	2026年4月23日
契約締結日	2026年5月29日(予定)
効力発生日	2026年7月1日(予定)

## (3) 企業結合の法的形式

## (吸収合併)

株式会社シンフォーを存続会社とし、株式会社ミントを消滅会社とする吸収合併

## (吸収分割)

株式会社アール・エス・アールを吸収分割会社とし、株式会社シンフォーを吸収分割承継会社とする吸収分割です。本件吸収分割により、株式会社シンフォーは、株式会社アール・エス・アールが東京・広島・福岡において展開している受託開発事業、SES事業、ソフトウェアテスト事業を承継いたします。

なお、株式会社アール・エス・アールは、中国地方で展開しておりますシステム運用サポート事業及びシステムエンジニア派遣事業を引き続き営むものとし、吸収分割後も存続いたします。

## (4) 企業結合に係る割当の内容

当社の完全子会社間における組織再編であるため、本企业結合による株式の割当その他の対価の交付はありません。

## (5) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (6) 結合後企業の名称

本企业結合に伴い、株式会社シンフォーは2026年7月1日付で「バルテス・ソリューションズ&AI株式会社」に商号変更いたします。

なお、本企业結合はいずれも当社の完全子会社間で行われるものであり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。